

財政健全化計画

～強固で安定した財政基盤の確立に向けて～

ステップ3

(平成25年度～27年度)

ローリング版

平成27年8月
苫小牧市

目 次

- 1 財政健全化計画のローリングにあたって・・・ 1 ページ
- 2 財政指標の管理・・・・・・・・ 2 ページ
- 3 財政収支(予算)の見通し・・・・・・・・ 4 ページ
- 4 ステップ3ローリング版の取り組み・・・ 5 ページ

1 財政健全化計画のローリングにあたって

苫小牧市では、これまで「財政健全化プラン実施計画(平成17年度～21年度)」、「財政健全化計画 ステップ1(平成19年度～21年度)」、「財政健全化計画 ステップ2(平成22年度～24年度)」そして「財政健全化計画 ステップ3」を策定し、より安定した、強固な財政基盤を確立するため、ステップ2の継承を基本とし、目標となる財政指標により健全性を確保しながら新たに発生する行政需要や政策課題に対し、より柔軟に対応ができる財政運営を目指し、財政健全化への取り組みを進めてきました。

行政改革プランと連携した目標の設定、財政指標の達成など、市民の皆様や職員と財政状況の認識を共有して計画目標の達成に努めることで、健全化へ向けた一定の道筋をつけることができました。

★財政健全化計画のローリングにあたっては、ステップ3の「基本方針」を踏まえつつ、財政指標の数値や新たな取り組みを示します。

○財政指標の管理

平成26年度決算数値を反映し、各財政指標を更新します。

○財政収支(予算)の見通し

平成27年度を当初予算値に更新します。

○基金の確保

財政調整基金残高の確保と公共施設整備基金への積み増しを実施します。

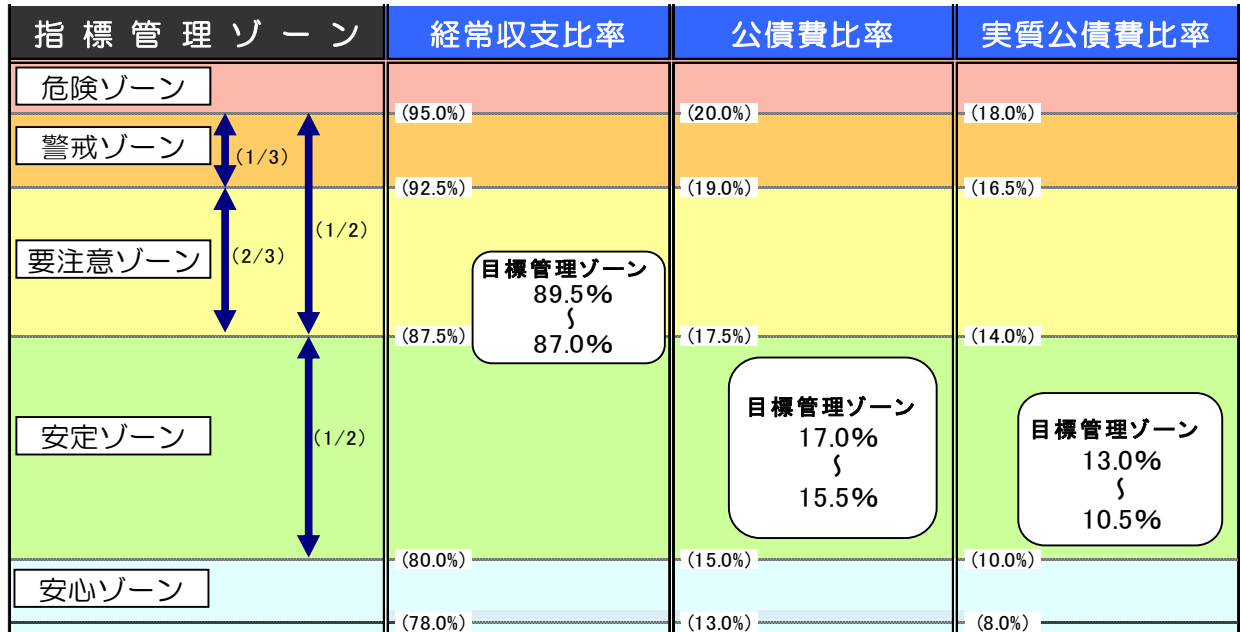
○次世代に向けた財政構造の改革

土地開発公社の解散に向けた取り組みを実施します。

2 財政指標の管理

財政指標について、ステップ2においては目標数値を明示していましたが、ステップ3では、安心安全対策や社会保障経費の増などから、目標数値に変え、ある一定幅(目標管理ゾーン)の中でコントロールしていくこととしています。

ステップ3ローリング版では、平成25年度及び平成26年度の実績値を示しています。



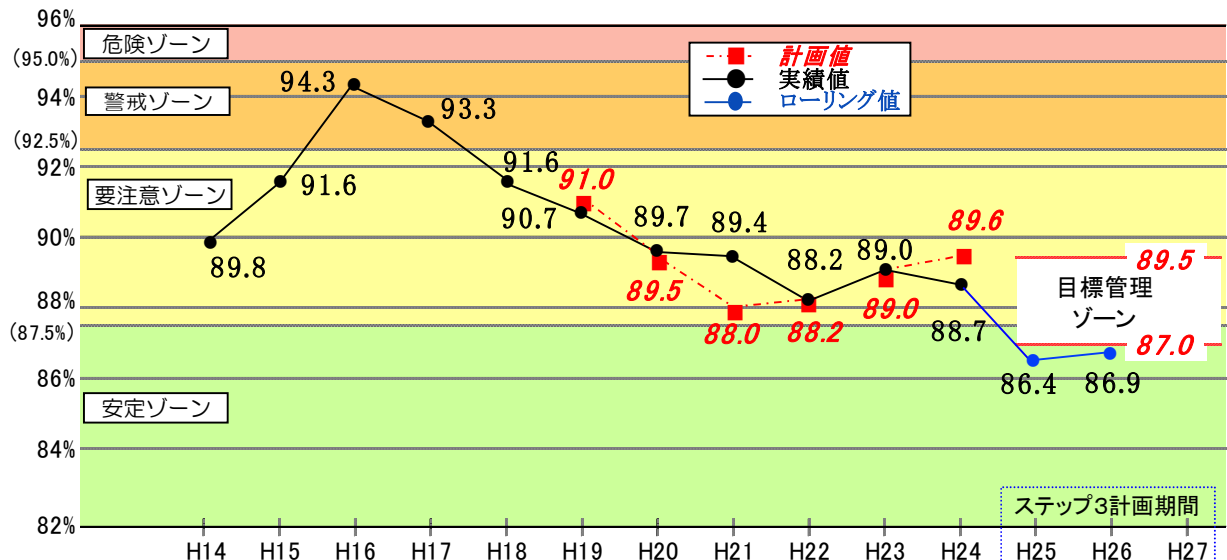
経常収支比率

分子: 経常経費充当一般財源 (人件・公債・扶助費など毎年決まって出て行くお金)
分母: 経常一般財源総額 (市税や交付税など毎年決まって入ってくるお金)

経常収支比率とは、経常的経費(人件費・扶助費・公債費等)に対して、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されるかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	ステップ3 (平成25年度～平成27年度) 87.0%～89.5% (要注意・安定ゾーン)
目標管理ゾーン	88.7%	86.4%	86.9%	

【23年度実績】北海道(市)平均 92.1%、全国(市町村)平均 90.3%

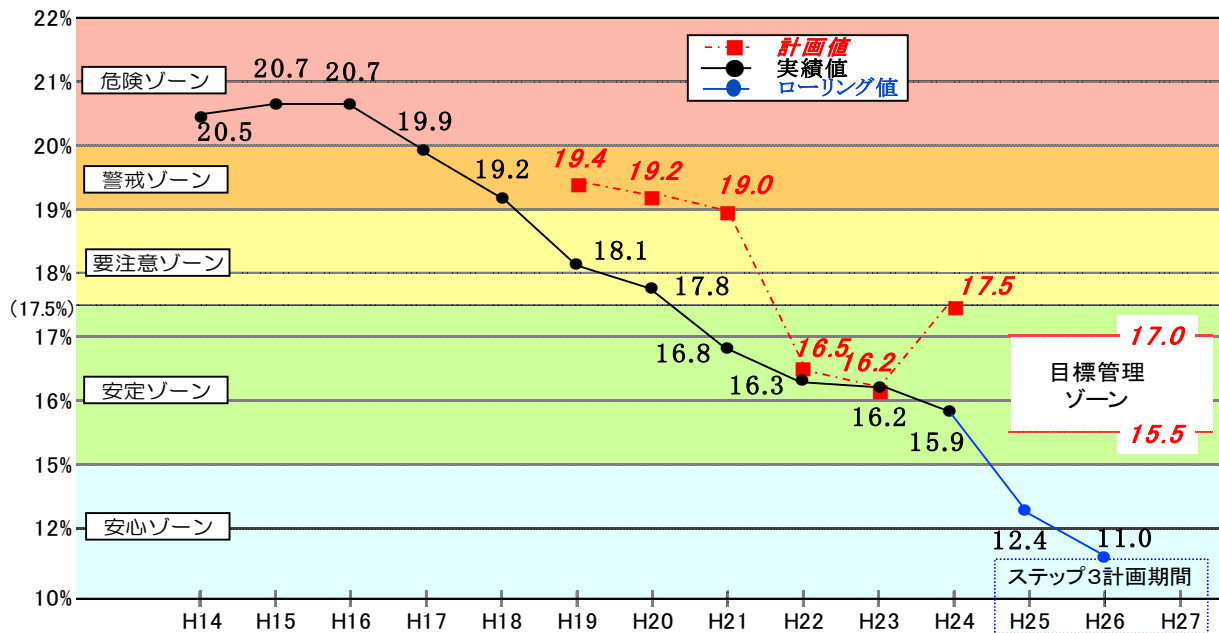


公債費比率

分子: 概ね一般会計の公債費(地方債などの元利償還金)
 分母: 概ね市の標準財政規模(国が定める規模)

公債費比率とは、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率であり、財政構造の弾力性を表す指標です。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	ステップ3 (平成25年度～平成27年度)
目標管理ゾーン	15.9%	12.4%	11.0%	15.5%～17.0% (安定ゾーン)

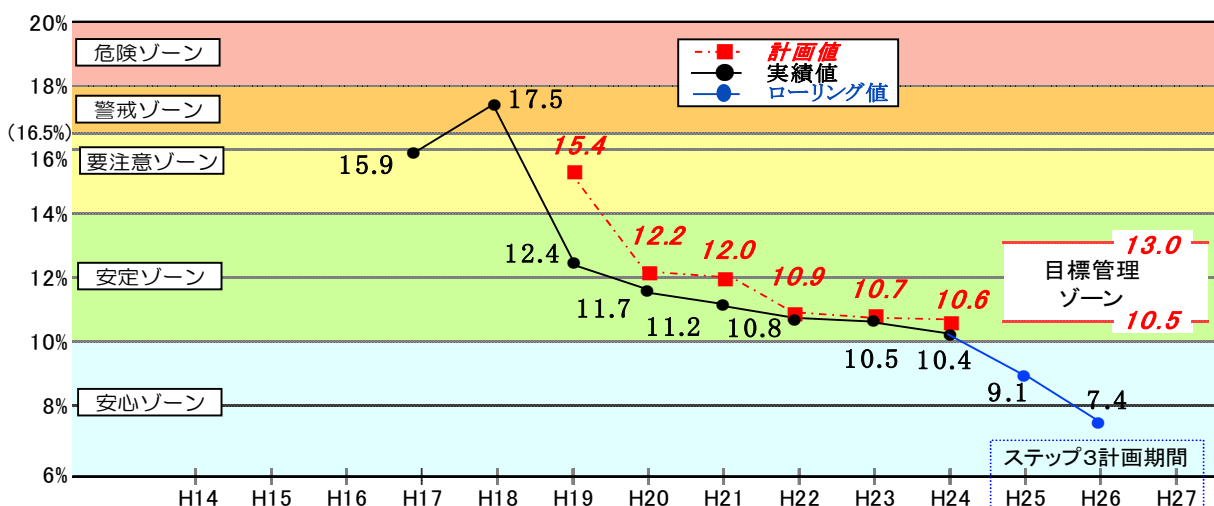


実質公債費比率

分子: 概ね市全体会計の公債費(地方債などの元利償還金)
 分母: 概ね市の標準財政規模(国が定める規模)

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、公債費による財政負担の程度を表す指標です。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	ステップ3 (平成25年度～平成27年度)
目標管理ゾーン	10.4%	9.1%	7.4%	10.5%～13.0% (安定ゾーン)



3 財政収支(予算)の見通し

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 (当初予算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (当初予算)
経 常 収 入	58,484	60,449	61,519
市 税 ・ 交 付 金 等	55,526	56,895	58,190
そ の 他	2,958	3,554	3,329
経 常 支 出	55,110	56,852	57,367
扶 助 費 ・ 公 債 費 ・ 人 件 費	39,885	41,853	41,393
繰 出 金	7,130	6,257	6,561
そ の 他	8,095	8,742	9,413
経 常 収 支	3,374	3,597	4,152
(うち行政改革等による効果額)	(143)	(284)	(*)

* 改定後の行政改革プランでは財政的効果額を掲載しないため、平成27年度の行政改革等による効果額は掲載しておりません。

臨 時 事 業 (恒 常 的 な 支 出)	1,105	1,328	1,843
臨 時 事 業 (政 策 的 な 支 出)	3,018	2,836	3,111
土 地 開 発 公 社 支 援	200	200	* 0
基 金 造 成	100	150	* 0
安 心 安 全 対 策	314	317	636
通 常 費	2,404	2,169	2,475
臨 時 事 業 合 計	4,123	4,164	4,954

※ 臨時事業は一般財源表示です。

* 平成27年度当初予算の土地開発公社支援200と基金造成436は、土地造成事業会計引継金を財源としております。

収 支 (経 常 収 支 - 臨 時 事 業 合 計)	△ 749	△ 567	△ 802
-------------------------------	-------	-------	-------

上記収支不足に対する財源対策

財 源 対 策	749	567	802
前 年 度 繰 越 金	100	100	100
土 地 売 却	143	144	217
財 政 調 整 基 金 活 用	0	0	450
退 職 手 当 債 ・ そ の 他	506	323	35

4 ステップ3ローリング版の取り組み

(1) <基金の確保> 安定的で柔軟性のある財政運営

- 歳入の大幅な落ち込みや災害などの不測事態に対応するため、これまでの基金造成のルール化を継続するとともに、財政調整基金に標準財政規模の5%以上(約20億円)の残高を確保します。
- 今後の公共施設更新費用のため、土地売却収入や市税収入が予算より上回った分などを活用し、公共施設整備基金へ積立し、公共施設の建て替えや大規模な改修に充当するなど柔軟に対応していきます。

(2) <次世代に向けた財政構造の改革> 時代に対応した財政運営

- 苫小牧土地開発公社を平成27年10月に解散します。

◇ ステップ2(前計画)の考え方

- ・ 平成25年度より5億円規模の用地を計画的に購入して、平成35年度末を目標に公社の解散を目指します。

◇ ステップ3の考え方

- ・ 東日本大震災以降、安心安全対策などの充実や景気対策あるいは社会保障費の増加などを踏まえ、公社への柔軟性のある支援を行います。
- ・ 平成35年度解散の目標は変えずに、一般会計などが用地購入に取り組み、公社の債務解消に努めていきます。

◇ ステップ3ローリング版の考え方

- ・ 国の平成26年度地方財政計画において、三セク債借入期間の延長に係る経過措置が講じられ、三セク債を活用し公社を解散した場合、行革効果等の見通しが立ったことから平成27年10月をもって解散することとしました。
- ・ 平成27年度は、三セク債借入れ等の解散に係る手続きについて、計画通りに進めていきます。